

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,135,353	流 動 負 債	8,294,202
現金及び預金	2,249,863	支払手形	1,559,175
受取手形	2,685,506	買掛金	1,272,766
売掛金	4,093,861	短期借入金	4,000,000
商 品	10,758	1年以内返済予定長期借入金	200,000
製 品	795,699	未 払 金	308,245
原 材 料	570,372	未払法人税等	132,408
仕 掛 品	405,020	未払消費税等	34,466
貯 蔵 品	37,841	未 払 費 用	168,304
未 収 入 金	33,359	前 受 金	123,695
前 払 費 用	15,414	預 り 金	19,147
繰延税金資産	210,000	賞与引当金	412,060
その他流動資産	41,303	工事損失引当金	54,133
貸倒引当金	△13,647	その他流動負債	9,799
固 定 資 産	5,987,443	固 定 負 債	2,496,387
有 形 固 定 資 産	5,517,401	長期借入金	400,000
建 物	2,468,203	退職給付引当金	1,976,880
構 築 物	66,422	役員退職慰労引当金	54,354
機 械 装 置	428,674	その他固定負債	65,152
車 両 運 搬 具	2,497		
工具器具備品	167,260	負 債 合 計	10,790,589
土 地	2,384,343	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	25,751	株 主 資 本	6,320,019
ソフトウェア	9,892	資 本 金	860,000
電話加入権	15,858	資 本 剰 余 金	441,136
投資その他の資産	444,291	資本準備金	441,136
投資有価証券	61,492	利 益 剰 余 金	5,073,627
関係会社株式	135,000	利益準備金	215,000
出 資 金	2,397	その他利益剰余金	4,858,627
関係会社出資金	45,148	別 途 積 立 金	4,480,000
長期貸付金	23,108	繰越利益剰余金	378,627
破産更生債権等	153	自 己 株 式	△54,745
保険積立金	55,478	評価・換算差額等	12,188
敷金保証金	107,443	その他有価証券評価差額金	12,188
繰延税金資産	10,000		
その他投資等	7,942	純 資 産 合 計	6,332,207
貸倒引当金	△3,873	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,122,797
資 産 合 計	17,122,797		

損益計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	17,876,807
売 上 原 価	13,482,466
売 上 総 利 益	<u>4,394,340</u>
販売費及び一般管理費	4,016,693
営 業 利 益	<u>377,647</u>
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 配 当 金	102,243
受 取 賃 貸 料	110,226
そ の 他	<u>41,145</u>
253,615	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	44,115
賃 貸 原 価	63,335
そ の 他	<u>26,223</u>
133,674	
経 常 利 益	<u>497,588</u>
特 別 損 失	
環 境 対 策 費	<u>6,557</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>491,030</u>
法人税、住民税及び事業税	160,498
当 期 純 利 益	<u>330,532</u>

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成28年4月1日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	4,130,000	442,379	4,787,379
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△44,283	△44,283
別途積立金の積立					350,000	△350,000	-
当期純利益						330,532	330,532
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	350,000	△63,751	286,248
平成29年3月31日残高	860,000	441,136	441,136	215,000	4,480,000	378,627	5,073,627

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	△54,745	6,033,770	1,545	1,545	6,035,316
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△44,283			△44,283
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		330,532			330,532
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			10,643	10,643	10,643
事業年度中の変動額合計	-	286,248	10,643	10,643	296,891
平成29年3月31日残高	△54,745	6,320,019	12,188	12,188	6,332,207

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税（以下消費税等という）の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	1,989,876千円
機械装置	12,826千円
土地	1,902,753千円
合計	3,905,456千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	3,840,000千円
長期借入金	552,000千円
(内1年以内返済)	(184,000千円)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

17,129,447千円

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
ナカ・テクノメタル株式会社 34,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	417,668千円
短期金銭債務	16,011千円

(5) 財務制限条項

当社は平成27年3月にシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

- ①平成27年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年3月決算期末日における貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。
- ②平成27年3月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,061,804千円
仕入高	338,482千円

営業取引以外の取引による取引高 17,640千円

売上原価のうち工事損失引当金繰入額 25,302千円

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 341,750千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 13,200,000株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 547,450株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,283千円	3.50円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(4) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,283千円	3.50円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、確定拠出年金移換金であり、評価性引当額を控除しております。
- (2) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。
- (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。
- なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。
借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,249,863	2,249,863	-
(2) 受取手形	2,685,506	2,685,506	-
(3) 売掛金	4,093,861	4,093,861	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	36,172	36,172	-
(5) 支払手形	(1,559,175)	(1,559,175)	-
(6) 買掛金	(1,272,766)	(1,272,766)	-
(7) 短期借入金	(4,000,000)	(4,000,000)	-
(8) 1年以内返済予定長期借入金	(200,000)	(200,000)	-
(9) 未払金	(308,245)	(308,245)	-
(10) 長期借入金	(400,000)	(400,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、ならびに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年以内返済予定長期借入金、ならびに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利により短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 25,320千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額 135,000千円）ならびに関係会社出資金（貸借対照表計上額 45,148千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県その他の地域において、賃貸用の工場（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
1,019,266千円	816,675千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ナカ・テク ノメタル(株)	東京都 台東区	75,000	建築内・外装 の修理・販売	直接 100%	役員1名	当社 販売先	当社製品 の販売	1,053,203	受取手形 売掛金	100,472 310,287
	納咖 (珠海)建材 有限公司	中国 珠海	82,085	建築内・外装 の製造・販売	直接 55%	役員1名	当社 仕入先	当社製品 の仕入	334,762	買掛金	15,512

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・製品の販売については、市場価格等を勘案し、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ・製品の仕入については、市場価格等を勘案し、納咖(珠海)建材有限公司より提示された金額を基礎として、每期交渉の上、決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

500円47銭

(2) 1株当たり当期純利益

26円12銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

*記載金額の千円未満は切り捨てて表示しております。